

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第58期) 至 平成21年3月31日

細谷火工株式会社

(E00850)

第58期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

細谷火工株式会社

目 次

頁

第58期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	27
第6 【提出会社の株式事務の概要】	58
第7 【提出会社の参考情報】	59
1 【提出会社の親会社等の情報】	59
2 【その他の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第58期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 井 武 四 郎

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 敏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【電話番号】 042(558)5111(代)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤 田 敏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	1,589,370	1,722,345	1,723,629	1,595,642	1,537,606
経常利益 (千円)	113,554	191,215	203,343	154,258	144,276
当期純利益 (千円)	60,976	113,683	108,453	93,403	77,551
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	201,600	201,600	201,600	201,600	201,600
発行済株式総数 (株)	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000	4,032,000
純資産額 (千円)	1,225,078	1,353,513	1,425,335	1,469,036	1,510,186
総資産額 (千円)	2,890,081	2,981,182	2,808,414	2,736,172	2,735,754
1株当たり純資産額 (円)	304.53	336.75	354.92	365.97	376.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	15.15	28.27	27.00	23.26	19.33
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.4	45.4	50.8	53.7	55.2
自己資本利益率 (%)	5.1	8.8	7.8	6.5	5.2
株価収益率 (倍)	25.08	26.53	22.30	17.19	19.66
配当性向 (%)	33.0	17.7	22.2	25.8	31.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	233,459	21,723	391,343	273,402	△25,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△42,040	42,192	△11,352	△46,696	△263,290
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△95,942	△98,704	△200,660	△72,927	△68,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	350,086	315,297	494,627	648,406	291,067
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	82 〔20〕	72 〔22〕	68 〔26〕	67 〔24〕	67 〔21〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 3 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 当社は持分法を適用した場合の投資利益について関連会社がないため、記載しておりません。
- 5 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
- 6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

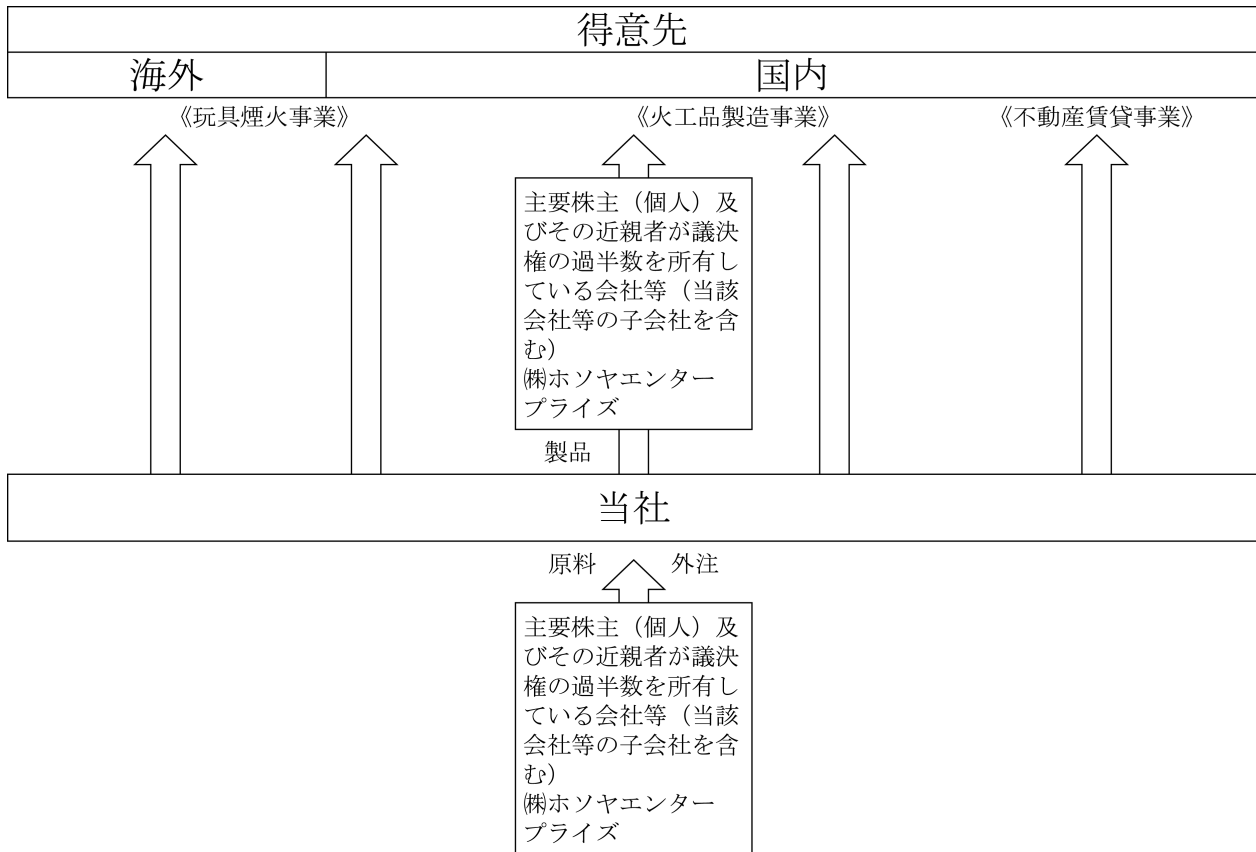
2 【沿革】

明治39年 6月	細谷喜一が警視庁の許可を受け煙火の製造販売を開始。
昭和15年 7月	元名誉相談役細谷政夫が事業の一切を継承し、工場設備の拡充に着手。
昭和17年 7月	東京陸軍造兵廠監督工場として、各種火工品の製造に従事。
昭和21年 1月	細谷物産株式会社を設立し、煙火類の製造を再開。
昭和24年11月	GHQ科学経済局の許可を受け、産業用火工品等の製造販売を開始。
昭和24年12月	細谷煙火工業株式会社に商号を変更。
昭和26年 5月	細谷煙火工業株式会社を発展的解散をした後、ホソヤ煙火化学工業株式会社を設立。資本金400万円。
昭和29年 1月	細谷火工株式会社に商号を変更。
昭和37年 6月	武器・火工品製造設備増強のため増資。増資後資本金4,200万円。
昭和38年 6月	資本金5,040万円に増資。日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
昭和40年 3月	第三種爆発物武器製造事業許可。
昭和42年 1月	電気信管の武器製造事業許可。
昭和45年 6月	機械信管の武器製造事業許可。
昭和47年 3月	資本金 1 億80万円に増資。
昭和48年 3月	自動車用緊急保安炎筒に対するJIS規格認定工場。
昭和50年12月	資本金 2 億160万円に増資。
平成 6 年 5月	現在地に本社移転。
平成13年 4月	I S O9001認定取得(B S K)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。

当社は、同社へ製品の販売を行っており、同社より原料購入し、外注加工の発注も行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
67 [21]	47.6	12.6	4,673,655

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員は、パートタイマーのみとし、嘱託契約の従業員及び季節工は含んでいない。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界経済の急激な景気後退の影響によって、輸出や鉱工業生産の落ち込みが大きくなり、在庫調整のために雇用環境が急速に悪化して、景気の後退が一段と強まりました。

こうした情勢のもと、当社は売上高につきましては、防衛省向け製品において信号発煙照明筒が減少したため、売上総額の減少に影響しました。収益面では、準官需向けの一部製品において適正な価格に単価が改善できたこと、固定費を削減したことなどから総利益率は改善しました。しかし、販売費及び一般管理費は、研究開発費の重点投資と四半期報告書制度導入等に係る費用負担により、営業利益率は低下して利益金額は減少しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,537百万円（前期比3.6%減）、営業利益152百万円（前期比5.5%減）、経常利益144百万円（前期比6.5%減）、当期純利益77百万円（前期比17.0%減）となりました。

製品の種別別販売状況は、次のとおりであります。

- | | |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (火工品) | 火工品の売上高は、準官需向けの一部製品において売上増加が実現しましたが、防衛省向けの売上減少があり総額では減少になりました。期初に見込んだ使用済核燃料再処理剤売上につきましては、再処理工場の試運転延長が続き、本格操業に至っていないため、再処理剤の売上は横這いに終わりました。火工品売上高は1,398百万円（前期比3.9%減）でした。 |
| (玩具煙火) | 発煙ゴルフボールは、期中を通じて例年と同じような売上金額で推移し、売上高18百万円（前期比2.4%増）と微増でした。 |
| (不動産賃貸) | 賃貸収入は、火薬庫賃貸大口先の解約が1社あり、売上高120百万円（前期比0.8%減）となりました。 |

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで25百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー263百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー68百万円のそれぞれ資金流出がありましたので、前事業年度末に比べ357百万円減少して291百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益132百万円、減価償却費73百万円などの資金流入に対して、売上債権の増加134百万円、法人税等の支払額89百万円などの資金流出があり25百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ299百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得209百万円、貸付けによる支出60百万円などで263百万円の資金流出となりました。資金は、前年同期と比べ216百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は、短期・長期借入金による資金950百万円の調達に対して、借入金の返済960百万円と預り保証金の返還による支出30百万円、配当金支払23百万円などにより68百万円の資金流出になりました。資金は、前年同期と比べ4百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
火工品	1,361,806	△4.6
玩具煙火	21,415	1,510.5
合計	1,383,222	△3.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
火工品	1,576,449	8.9	1,135,412	18.6
玩具煙火	18,227	2.4	—	—
合計	1,594,676	8.8	1,135,412	18.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
火工品	1,398,638	△3.9
玩具煙火	18,226	2.4
小計	1,416,864	△3.9
不動産賃貸	120,741	△0.8
合計	1,537,606	△3.6

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
防衛省	912,933	61.9	830,086	54.0
ミネベア(株)	153,231	10.4	218,621	14.2

3 【対処すべき課題】

当社の主たる需要先である防衛省を取り巻く予算環境は、国の防衛予算の縮小傾向により厳しいものがあります。そこで、今後当社といたしましては、更なる事業の再構築等を推進していく必要性があり、特に下記の3点を重要課題として取り組んでまいります。

① 新製品及び新市場の開拓

新しい市場としましては、化成品部門の使用済核燃料再処理剤が、新分野における営業拡大の可能性ある製品として期待をかけております。また、新製品の開拓につきましては中長期研究開発書策定のもと、特に民需大型新製品の開発に注力しており、平成23年度までに同開発の道筋をつける予定です。

② 従業員の意欲、能力の向上

従業員の年齢構成に空白の年代があり、後継者不足が否めないことから、作業基盤強化のため中長期的な人材の確保と育成のための教育を徹底して行っていきます。

③ 売上原価の低減

当社は年々売上高減少によって売上高総利益率の低下を余儀なくされております。原価を低減するためには、部材購入費の低減などの購買機能を強化、機械化の導入も含めた省力化対策、そして徹底した原価意識を念頭に精密な原価計算による適正単価の見直しなど、原価の総ざらい点検を行います。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

(1) 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって、厳しく管理され事故防止等保安対策には万全を期しております。しかしながら扱う火薬類の量が少量とはいえ、火薬事故は許可上、工場の部分的な一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクとして安全管理を最も重要視しております。

(2) 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の販売先については、その多くが防衛省を主とした官公庁へ納入しており、防衛省への依存度は平成21年3月期54%になっております。

そのため販売数量は、国家予算による影響が非常に大きく、防衛政策、予算の抑制、契約方式の変更など、需要環境の変化に大きな影響を受けております。

(3) 製品納期の高い集中度について

当社の受注高は、防衛省をはじめ官公庁が多く国家予算による影響は非常に大きく、製品の納期は、第4四半期に集中しており、売上高に伴い収益状況も下半期への偏りが顕著です。製造時期の集中によって、労働力の有効な配分と活用にも支障が生じております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、「高エネルギー物質の利用を通して国家社会に貢献する」ことを目標に、研究開発に取り組んでおります。当期の研究開発費の総額は5,617千円であります。

なお、この額には消費税等は含まれておりません。

当期の研究開発の主要課題、目的及び研究成果は次のとおりであります。

(1) 液体高エネルギー物質の反応機構に関する研究

高エネルギー物質である硝酸ヒドロキシルアンモニウム（HAN：Hydroxyl Ammonium Nitrate）は水分を含有することにより取扱い容易な液体エネルギー物質となり、将来が有望視されております。このHANを基材とする液体酸化剤またはモノプロペラントの高密度、低融点、低毒性などの利点を生かした研究を進めております。

現在、このHANをより安全に、より安価に製造することを目指した製造方法に関する特許を申請中であり、このHANを利用し、ハイブリッドロケットの液体酸化剤としての実用化を目指し、平成11年度より引き続き宇宙航空研究開発機構の宇宙科学研究本部と共同研究を行っています。様々な混合組成における物理的、化学的物性の解明を行い、液体酸化剤のみではなくモノプロペラントとしての利用も可能であることを確認しています。

将来の推進システム開発分野において、盛んに進められているグリーンプロペラント（低毒性推進薬）についても、可溶性をもつHANの利点を利用した研究及び試作を行っています。

(2) 安全性評価の系統的研究

高エネルギー物質は、非常に感度が鋭感なものから鈍感なものまであり、合わせて性能も色々な条件において多種多様な性能等を発揮します。製品の研究開発はもとより事故や不具合等が発生した場合、またはそれらを防止するために自社製品に用いられている原材料や配合薬の感度特性、熱分解特性、燃焼速度特性のデータを取得し、データベースの構築を平成10年度より引き続き行っています。

(3) 福祉用具用インフレータの開発

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の福祉用具実用化開発の助成を受けた高齢者転倒時の緩衝用エアバック式人体防護装置の開発を一環として、当社では老人等の転倒までの短い時間でも緩衝用エアバックにガスを供給できる高速で作動するインフレータの実用化に向けた開発を行っています。また、この成果を踏まえて各種インフレータの開発も行っています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は935百万円で前事業年度末に比べ140百万円減少しております。主な要因は、前述のキャッシュ・フローの状況で記載した理由により、現金預金が357百万円減少する一方で、当期は売上高集中月が前期2月から当期3月へ移行したため売掛金が140百万円増加し、また短期貸付金が58百万円発生したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,799百万円で、前事業年度末に比べ139百万円増加しました。これは、借地権付きの土地を購入したため有形固定資産が256百万円増加し、借地権105百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて0百万円減少し、2,735百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は695百万円で、前事業年度末に比べ42百万円減少しております。主な要因は、未払金の減少が44百万円あったことで、元会長の退職慰労金を支払ったことによる減少であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は529百万円で、前事業年度末に比べ0百万円増加しております。主な要因は、長期預り金の減少30百万円、長期借入金の増加14百万円などです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて41百万円減少して、1,225百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,510百万円で前事業年度末に比べ41百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金は53百万円増加しております。この結果、当事業年度末の自己資本比率は55.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社の資金状況は、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載した通りです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は1,537百万円（前年同期比3.6%減）となりました。売上高が減少した主な要因は、防衛省向け製品が在庫調整などの影響を受け、受注が減少したためです。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、準官需向けの一部製品が販売先との価格交渉において、ようやく適正な価格に単価の改善ができたこともあり、前年同期比4.2%増の380百万円となりました。売上総利益率は前事業年度の22.9%から当事業年度は24.7%に上昇いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、228百万円と前事業年度に比べ24百万円増加（11.8%増）しております。当事業年度は、研究開発費の重点投資と四半期報告書制度導入等の費用が負担となりました。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は152百万円（前事業年度の営業利益161百万円に比べ8百万円減少）となりました。前述の経費負担の増加によるものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は144百万円（前事業年度の経常利益154百万円に比べ9百万円減少）となりました。営業外損益の主な内容は、支払利息13百万円、雑収入2百万円であります。

(特別損益)

当事業年度において、特別損益として△11百万円を計上しております。これは主に葬儀費用の支出9百万円の特別損失によるものであります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は132百万円（前事業年度の税引前当期純利益159百万円に比べ26百万円減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は55百万円（前事業年度65百万円に比べ10百万円の減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は77百万円（前事業年度の当期純利益93百万円に比べ15百万円減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資については総額220,603千円で、その主なものは、火工品生産設備用土地187,000千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (東京都 あきる野市) (注)1	火工品の製 造 及び全社的 管理業務	火工品 生産設備 その他	205,912	40,746	751,102 (223,748)	16,583	1,014,716	52[18]
技術開発セン ター (東京都 あきる野市) (注)1	火工品研究	研究開発施 設	37,163	2,505	[—]	5,046	44,715	9[1]
東京営業所 (東京都 新宿区) (注)1	販売業務	その他の 設備	331	—	—	1,686	2,017	6[2]
賃貸事業	不動産賃貸	商業施設 ほか	256,536	4,221	272,833 (15,454) [9,769]	—	533,591	—

(注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は12,006千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

2 「その他」の工具器具備品の一部及びリース資産を賃借しておりますが、主要な設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,064,000
計	8,064,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,032,000	4,032,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は 1,000株である。
計	4,032,000	4,032,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年12月1日(注)	2,016,000	4,032,000	100,800	201,600	18,121	18,121

(注) 株主割当 有償(1:09)

発行価格 50円

資本組入額 50円

第三者割当 有償

発行価格 82円

資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	6	21	—	—	374	406	
所有株式数(単元)	—	362	145	476	—	—	3,018	4,001	31,000
所有株式数の割合(%)	—	9.1	3.6	11.9	—	—	75.4	100	

(注) 自己株式20,936株は、「個人その他」に20単元、「単元未満株式の状況」に936株含まれております。

なお、自己株式20,936株は株主名簿記載上の株式数であり、かつ、期末日現在の実質的な所有株式数でありません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
細谷文夫	東京都あきる野市	1,001	24.8
浅原勝	兵庫県三田市	300	7.4
牧野弘和	千葉県習志野市	195	4.8
志村実	東京都青梅市	175	4.3
西武信用金庫	東京都中野区中野2-29-10	170	4.2
ナスクリエート(株)	東京都中央区日本橋3-13-5	137	3.4
細谷火工共栄会	東京都あきる野市菅生1847	122	3.0
日油(株)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	100	2.5
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	95	2.4
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	95	2.4
計	—	2,390	59.3

(注) 前事業年度末では主要株主であった細谷政夫氏は、当該事業年度末では主要株主でなくなり、細谷文夫氏が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,981,000	3,981	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	一単元(1,000株)未満の 株式
発行済株式総数	4,032,000	—	—
総株主の議決権	—	3,981	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式936株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
細谷火工株式会社	東京都あきる野市菅生1847	20,000	—	20,000	0.5
計	—	20,000	—	20,000	0.5

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	3,055	1,211
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	20,936	—	20,936	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への長期的な利益還元を重要な経営課題として、安定配当の継続を心がけております。そのため、企業体質の強化を図ることにより、企業価値を高めることに重点を置いてまいりました。利益配分につきましては、自己資本配当率や1株当たり当期利益、業績、経営環境などを総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当事業年度の配当金は、1株当たり6円としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保の基本的な考え方としては、防衛産業以外の分野への進出を喫緊の課題として、技術開発力の強化と民間向け火工品（救難及び防災用等）需要の製品化に向けて、設備資金などを充当することで企業体質の転換と強化を図って業績の拡大を目指してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月23日 定時株主総会	24	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(490) 400	980	940	721	490
最低(円)	(330) 369	379	470	334	320

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	390	380	460	385	388	380
最低(円)	320	380	380	370	380	349

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	細 谷 文 夫	昭和10年1月3日生	昭和49年12月 昭和50年5月 昭和56年6月 昭和59年6月 平成4年6月 平成6年4月 平成19年6月	当社入社 取締役社長室長 常務取締役 常務取締役(技術担当) 常務取締役工場長 代表取締役社長 代表取締役会長に就任、現在に至る	(注) 1	1,001
代表取締役 社長	—	島 井 武四郎	昭和28年8月13日生	昭和47年4月 平成4年6月 平成6年5月 平成7年7月 平成9年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年8月 平成20年4月 平成20年10月	当社入社 工場次長 製造部長 品質保証部長 営業部長 取締役東京営業所長 常務取締役 常務取締役工場長 常務取締役工場長兼技術担当 常務取締役工場長 代表取締役社長に就任、現在に至る	(注) 1	5
専務取締役	東京営業 所長兼 総務、内部 統制担当	細 谷 譲 二	昭和34年3月19日生	平成2年2月 平成4年12月 平成18年6月 平成19年1月 平成19年6月 平成19年8月 平成20年6月 平成20年8月 平成20年10月 平成21年4月	(株)ホソヤエンタープライズ常務取締役 (株)ホソヤエンタープライズ代表取締役 当社取締役 取締役営業担当 取締役東京営業所長 取締役東京営業所長兼財務担当 (株)ホソヤエンタープライズ取締役(現任) 取締役東京営業所長兼財務、総務担当 専務取締役東京営業所長兼財務、総務、内部統制担当 専務取締役東京営業所長兼総務、内部統制担当に就任、現在に至る	(注) 1	15
取締役	工場長兼 技術開発 センター長	古 山 雄 一	昭和34年3月4日生	昭和56年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年10月	当社入社 品質保証部長 資材部長 取締役資材部長 取締役技術兼内部統制担当 取締役工場長兼技術開発センター長に就任、現在に至る	(注) 1	3
監査役 (常勤)	—	細 谷 理 一	昭和21年8月2日生	昭和45年8月 昭和58年6月 昭和58年7月 昭和62年7月 平成元年7月 平成4年11月 平成7年1月 平成8年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 取締役 取締役資材部長 常務取締役(総務担当) 代表取締役社長 取締役(相談役) 取締役(非常勤) 取締役研究開発担当 取締役事業拡大部長 取締役市場調査室長 取締役資材部長 監査役に就任、現在に至る	(注) 2	16
監査役	—	志 村 実	昭和32年6月15日生	昭和58年4月 平成4年1月 平成14年6月	志村電設(株)入社 取締役就任 志村電設(株)代表取締役社長(現任) 当社監査役に就任、現在に至る	(注) 3	175
計							1,215

- (注) 1 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役細谷理一は、代表取締役会長細谷文夫の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、高エネルギー物質（火薬、爆薬を主軸とした火工品及び液状化学剤）利用の製品を通して、顧客の満足をはかり、株主をはじめステークホルダー重視を考えた経営を行っております。

それに沿う経営の効率化とコンプライアンス（法令遵守）を中心課題に捉えて、その実現を図ろうとするものであります。

特に、コンプライアンスについては、関連法規を遵守し社会理念を踏まえた秩序ある活動を進めるために、企業情報を適時正確に開示することにより、企業の透明性を高め内部統制等の管理能力の発揮により合法的企業運営を進めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

経営の効率化を実現するために、取締役会には主要部門の責任者として担当取締役を置き、毎月の取締役会において経営上の重要課題を審議、決定し、迅速かつ合理的な事業展開の実施を目指しております。

② 内部統制システムの整備の状況

最近1年間における整備実施状況につきましては、社長直属の「内部統制グループ」を設置し、同グループから内部統制の実施要領をまとめた「内部統制マニュアル」が作成され、関係部署へ配布しました。

また、同グループは年間を通して対象部署の整備状況、運用状況について評価を行っております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査体制については、会計監査人の指摘を頂き、常勤監査役1名と非常勤1名の監査役が、毎期の取締役会への出席をするとともに、取締役会との意見交換を行っております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであり、共にダイヤ監査法人に所属しております。

代表社員、業務執行社員 伏木良雄

代表社員、業務執行社員 伊藤威男

なお、監査年数については伏木良雄が16年、伊藤威男が9年になっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、その他1名です。

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社には、社外取締役はおりません。また、社外監査役（会社法第335条第3項に定める）も、監査役会設置会社でないためおりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を通して起こり得る不祥事、事故などに対するリスク管理を行うことによりこれを未然に防止し、また万一リスクが発生した場合でも、迅速に回復するために社長を委員長とするリスク管理体制の整備に取り組んでおります。

(3) 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬額 42,820 千円

監査役を支払った報酬額 6,920 千円

(4) その他

① 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

③ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	9,900	—
計	—	—	9,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、ダイヤ監査法人により監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

第58期(個別) ダイヤ監査法人

第59期(個別) 江畑幸雄、一井正

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 選任予定の会計監査人の氏名(名称)及び事務所の所在地

氏名 江畑 幸雄(公認会計士)

一井 正(公認会計士)

名称 江畑公認会計士事務所

一井公認会計士事務所

所在地 東京都千代田区神田神保町1丁目24番地

② 退任予定の会計監査人の名称、所在地及び業務執行社員の氏名

氏名 ダイヤ監査法人

所在地 東京都新宿区袋町10番地 坂本DCビル4F

業務執行社員氏名 伏木良雄、伊藤威男

(2) 異動の年月日

平成21年6月23日(第58回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する会計監査人の直近における就任した年月日

平成20年6月24日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありますダイヤ監査法人は、平成21年6月23日開催予定の第58回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。それに伴い、公認会計士江畑幸雄及び公認会計士一井正を会計監査人として選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、

意見の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,406	291,067
受取手形	32,459	26,239
売掛金	147,999	288,987
製品	1,848	—
商品及び製品	—	3,651
原材料	85,503	—
仕掛品	130,219	100,887
原材料及び貯蔵品	—	138,083
前払費用	6,961	7,399
繰延税金資産	16,223	14,716
株主、役員又は従業員に対する短期債権	—	58,545
未収収益	—	62
その他	6,905	6,909
貸倒引当金	△502	△770
流動資産合計	1,076,024	935,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,520,507	1,529,268
減価償却累計額	△1,066,986	△1,101,005
建物（純額）	453,520	428,262
構築物	391,843	391,843
減価償却累計額	△309,177	△320,162
構築物（純額）	82,666	71,681
機械及び装置	245,894	249,746
減価償却累計額	△190,964	△205,300
機械及び装置（純額）	54,929	44,446
車両運搬具	27,602	29,356
減価償却累計額	△24,270	△26,329
車両運搬具（純額）	3,332	3,026
工具、器具及び備品	154,992	157,699
減価償却累計額	△142,515	△139,303
工具、器具及び備品（純額）	12,477	18,396
土地	731,326	1,023,935
リース資産	—	6,158
減価償却累計額	—	△866
リース資産（純額）	—	5,291
有形固定資産合計	※1 1,338,253	※1 1,595,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	139,060	33,451
ソフトウェア	9,049	6,719
その他	14,332	15,912
無形固定資産合計	162,442	56,082
投資その他の資産		
投資有価証券	78,463	60,409
出資金	10,125	5,125
繰延税金資産	41,756	53,924
差入保証金	920	920
保険積立金	28,187	28,335
その他	—	138
投資その他の資産合計	159,451	148,851
固定資産合計	1,660,147	1,799,976
資産合計	2,736,172	2,735,754
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,811	35,473
買掛金	15,483	44,291
短期借入金	※1 370,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 108,900	※1 154,000
リース債務	—	1,939
未払金	64,001	19,077
未払費用	15,253	18,393
未払法人税等	56,663	26,531
未払消費税等	17,082	18,542
前受金	7,958	8,463
預り金	36,326	36,261
賞与引当金	30,032	31,168
その他	885	1,831
流動負債合計	738,399	695,975
固定負債		
長期借入金	※1 100,000	※1 114,000
リース債務	—	6,009
退職給付引当金	35,500	39,159
役員退職慰労引当金	79,506	87,718
製品保証引当金	7,528	7,436
長期預り保証金	59,339	59,339
長期預り金	246,860	215,929
固定負債合計	528,736	529,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	1,267,135	1,225,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,080,000	1,150,000
繰越利益剰余金	113,406	96,873
利益剰余金合計	1,243,806	1,297,273
自己株式	△8,937	△10,149
株主資本合計	1,454,590	1,506,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,446	3,341
評価・換算差額等合計	14,446	3,341
純資産合計	1,469,036	1,510,186
負債純資産合計	2,736,172	2,735,754

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,473,891	1,416,864
賃貸収入	121,751	120,741
売上高合計	1,595,642	1,537,606
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,964	1,848
当期製品製造原価	1,190,270	1,122,019
合計	1,194,235	1,123,867
製品期末たな卸高	1,848	3,651
差引	1,192,386	1,120,216
不動産賃貸原価	37,948	36,881
売上原価合計	1,230,335	1,157,098
売上総利益	365,307	380,507
販売費及び一般管理費		
発送費	13,463	15,414
貸倒引当金繰入額	195	268
製品保証引当金繰入額	290	—
役員報酬	43,211	49,740
従業員給料	60,030	61,931
福利厚生費	12,138	14,113
賞与引当金繰入額	11,238	11,789
退職給付引当金繰入額	4,362	4,076
役員退職慰労引当金繰入額	7,709	8,211
旅費及び交通費	7,052	6,722
通信費	2,719	3,397
事務用消耗品費	4,788	5,702
租税公課	5,159	6,714
賃借料	3,723	3,585
修繕費	1,457	1,510
交際費	1,899	2,003
広告宣伝費	99	1,122
支払手数料	—	19,860
研究開発費	※1 1,668	※1 5,617
減価償却費	3,317	3,608
その他	19,722	2,964
販売費及び一般管理費合計	204,249	228,353
営業利益	161,058	152,154

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	11	571
受取配当金	2,052	2,079
雑収入	2,858	2,746
営業外収益合計	4,922	5,398
営業外費用		
支払利息	11,681	13,244
雑損失	40	31
営業外費用合計	11,721	13,275
経常利益	154,258	144,276
特別利益		
過年度損益修正益	4,310	—
固定資産売却益	1,856	—
製品保証引当金戻入額	—	92
投資有価証券売却益	—	25
特別利益合計	6,166	117
特別損失		
固定資産除却損	※2 —	※2 735
役員退職慰労金	—	1,000
葬儀費用	1,198	9,912
特別損失合計	1,198	11,648
税引前当期純利益	159,226	132,746
法人税、住民税及び事業税	65,800	58,235
法人税等調整額	22	△3,041
法人税等合計	65,823	55,194
当期純利益	93,403	77,551

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	549,393	46.9	510,301	46.7
II 労務費		367,947	31.4	344,100	31.5
III 経費	※2	253,237	21.6	238,285	21.8
当期総製造費用		1,170,578	100.0	1,092,687	100.0
仕掛品期首棚卸高		149,911		130,219	
合計		1,320,490		1,222,906	
仕掛品期末棚卸高		130,219		100,887	
当期製品製造原価		1,190,270		1,122,019	

※1 内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
仕入原材料	538,089千円	497,946千円
仕入製品	11,995千円	12,354千円

※2 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	93,900千円	87,144千円
減価償却費	51,686千円	51,295千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		20,555	54.2	18,909	51.3
II 租税公課		10,555	27.8	10,538	28.6
III その他諸費用		6,837	18.0	7,432	20.1
合計		37,948	100.0	36,881	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	795,000	1,080,000
当期変動額		
別途積立金の積立	285,000	70,000
当期変動額合計	285,000	70,000
当期末残高	1,080,000	1,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	329,098	113,406
当期変動額		
別途積立金の積立	△285,000	△70,000
剰余金の配当	△24,095	△24,084
当期純利益	93,403	77,551
当期変動額合計	△215,692	△16,533
当期末残高	113,406	96,873
利益剰余金合計		
前期末残高	1,174,498	1,243,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△24,095	△24,084
当期純利益	93,403	77,551
当期変動額合計	69,307	53,466
当期末残高	1,243,806	1,297,273
自己株式		
前期末残高	△8,039	△8,937
当期変動額		
自己株式の取得	△898	△1,211
当期変動額合計	△898	△1,211
当期末残高	△8,937	△10,149
株主資本合計		
前期末残高	1,386,180	1,454,590
当期変動額		
剰余金の配当	△24,095	△24,084
当期純利益	93,403	77,551
自己株式の取得	△898	△1,211
当期変動額合計	68,409	52,255
当期末残高	1,454,590	1,506,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	39,154	14,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,707	△11,105
当期変動額合計	△24,707	△11,105
当期末残高	14,446	3,341
評価・換算差額等合計		
前期末残高	39,154	14,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,707	△11,105
当期変動額合計	△24,707	△11,105
当期末残高	14,446	3,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,425,335	1,469,036
当期変動額		
剰余金の配当	△24,095	△24,084
当期純利益	93,403	77,551
自己株式の取得	△898	△1,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,707	△11,105
当期変動額合計	43,701	41,149
当期末残高	1,469,036	1,510,186

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	159,226	132,746
減価償却費	75,559	73,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	195	268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,753	1,135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,913	3,658
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,709	8,211
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△361	△92
受取利息及び受取配当金	△2,064	△2,651
支払利息	11,681	13,244
受取保険金	△142	△307
保険配当金	△4,310	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,856	△25
固定資産除却損	—	735
売上債権の増減額 (△は増加)	61,466	△134,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,565	△25,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,013	48,470
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,083	1,529
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,991	△1,585
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,116	△46,638
小計	341,624	73,199
利息及び配当金の受取額	2,064	2,588
利息の支払額	△11,436	△12,897
保険金の受取額	—	1,124
法人税等の支払額	△58,848	△89,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,402	△25,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△49,020	△209,100
有形固定資産の売却による収入	2,747	—
投資有価証券の取得による支出	△674	△736
投資有価証券の売却による収入	—	92
貸付けによる支出	—	△60,000
貸付金の回収による収入	—	1,454
その他の収入	250	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,696	△263,290

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△820,000
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△116,977	△140,900
リース債務の返済による支出	—	△1,447
配当金の支払額	△24,120	△23,916
預り保証金の返還による支出	△30,931	△30,931
その他の支出	△898	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,927	△68,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,778	△357,338
現金及び現金同等物の期首残高	494,627	648,406
現金及び現金同等物の期末残高	648,406	291,067

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>商品及び製品、仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,013千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>—</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,922千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より機械装置については、耐用年数を変更して減価償却費を計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,073千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産、再生、更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産、再生、更生債権 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため、翌期以降保証期間内（3～5年）の費用見積額に基づき計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>1 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前事業年度17,596千円）は、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">617,567千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">162,236千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>779,803千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,900千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定のもの108,900千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>578,900千円</u></td> </tr> </table>	土地	617,567千円	建物	162,236千円	<u>計</u>	<u>779,803千円</u>	長期借入金	208,900千円	(1年以内返済予定のもの108,900千円を含む)		短期借入金	370,000千円	<u>計</u>	<u>578,900千円</u>	<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">617,567千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">152,162千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>769,729千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">268,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定のもの154,000千円を含む)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>568,000千円</u></td> </tr> </table>	土地	617,567千円	建物	152,162千円	<u>計</u>	<u>769,729千円</u>	長期借入金	268,000千円	(1年以内返済予定のもの154,000千円を含む)		短期借入金	300,000千円	<u>計</u>	<u>568,000千円</u>
土地	617,567千円																												
建物	162,236千円																												
<u>計</u>	<u>779,803千円</u>																												
長期借入金	208,900千円																												
(1年以内返済予定のもの108,900千円を含む)																													
短期借入金	370,000千円																												
<u>計</u>	<u>578,900千円</u>																												
土地	617,567千円																												
建物	152,162千円																												
<u>計</u>	<u>769,729千円</u>																												
長期借入金	268,000千円																												
(1年以内返済予定のもの154,000千円を含む)																													
短期借入金	300,000千円																												
<u>計</u>	<u>568,000千円</u>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費は1,668千円であります。</p>	<p>※1 一般管理費に含まれている研究開発費は5,617千円であります。</p>								
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">429千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>735千円</u></td> </tr> </table>	建物	110千円	工具器具備品	429千円	ソフトウェア	195千円	<u>計</u>	<u>735千円</u>
建物	110千円								
工具器具備品	429千円								
ソフトウェア	195千円								
<u>計</u>	<u>735千円</u>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032	—	—	4,032
合計	4,032	—	—	4,032
自己株式				
普通株式	16	1	—	17
合計	16	1	—	17

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	24,095	6	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,084	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032	—	—	4,032
合計	4,032	—	—	4,032
自己株式				
普通株式	17	3	—	20
合計	17	3	—	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,084	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,066	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	648,406千円	現金及び預金	291,067千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	— 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	<u>648,406千円</u>	現金及び現金同等物	<u>291,067千円</u>

(有価証券関係)

前事業年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	37,372	61,927	24,555
	小計	37,372	61,927	24,555
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	16,733	16,535	△197
	小計	16,733	16,535	△197
合計		54,105	78,463	24,358

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

当事業年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	37,306	49,544	12,238
	小計	37,306	49,544	12,238
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	17,469	10,865	△6,604
	小計	17,469	10,865	△6,604
合計		54,775	60,409	5,633

(注) その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うことにしております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度	当事業年度
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	左に同じ

(退職給付関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務の額 165,847千円</p> <p>② 年金資産の額 108,435千円</p> <p>③ 退職給付引当金の額 35,500千円</p> <p>④ 会計基準変更時差異の未処理額 21,911千円</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>① 勤務費用 19,078千円</p> <p>② 会計基準変更時差異の費用処理額 3,130千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>① 退職給付債務の額 173,139千円</p> <p>② 年金資産の額 115,198千円</p> <p>③ 退職給付引当金の額 39,159千円</p> <p>④ 会計基準変更時差異の未処理額 18,781千円</p> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>① 勤務費用 18,362千円</p> <p>② 会計基準変更時差異の費用処理額 3,130千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税 3,799千円		未払事業税 1,720千円
	賞与引当金 12,220千円		賞与引当金 12,682千円
	貸倒引当金 204千円		貸倒引当金 313千円
	固定資産の減価償却 1,088千円		固定資産の減価償却 844千円
	退職給付引当金 14,445千円		退職給付引当金 15,933千円
	役員退職慰労引当金 32,351千円		役員退職慰労引当金 35,692千円
	製品保証引当金 3,063千円		製品保証引当金 3,025千円
	電話加入権評価損 719千円		電話加入権評価損 719千円
	繰延税金資産小計 67,891千円		繰延税金資産小計 70,932千円
	評価性引当額 一千円		評価性引当額 一千円
	繰延税金資産合計 67,891千円		繰延税金資産合計 70,932千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 9,911千円		その他有価証券評価差額金 2,292千円
	繰延税金負債合計 9,911千円		繰延税金負債合計 2,292千円
	繰延税金資産の純額 57,980千円		繰延税金資産の純額 68,640千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の5以下であるので、注記を省略いたしました。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 左に同じ

(持分法損益等)

前事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度

関連会社がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人株主	細谷政夫	—	—	当社名誉相談役	被所有直接 15.3	—	—	工場用地の一部及び建物の賃借	4,193	—	—
								火薬庫管理料収入	566	—	—
	細谷文夫	—	—	当社代表取締役会長	被所有直接 9.6	—	—	工場用地の一部及び建物の賃借	5,871	—	—
								火薬庫管理料収入	708	—	—
主要株主(個人及びその近親者)の議決権の半数を有する会社(当該会社の社を含む)	㈱ ホンヤ エンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有直接 0.2	兼任 1名	当社製品等の供給	営業取引製品・資材の供給	4,680	売掛金	156
								原料購入・外注加工費	20,272	買掛金	2,241
役員及びその近親者が議決権の半数を有する会社(当該会社の社を含む)	志村電設株式会社	東京都青梅市	100,000	電気工事及び電気製造販売	被所有直接 0.4	兼任 1名	当社内の電気工事	営業取引以外の取引電気設備工事	775	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。
- (2) 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
- (3) 電気設備工事については、市場価格を勘案して、その都度交渉の上、決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて追加となる開示対象はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	細谷文夫	—	—	当社代表取締役会長	被所有 直接 24.8	—	工場用地の一部及び建物の貸借	6,060	—	—
							火薬庫管理料収入	1,700	—	
							貸付金	60,000	株主、役員又は従業員に対する短期債権	
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任	営業取引製品・資材の供給	1,545	売掛金	323
							当社製品等の供給	原料購入・外注加工費	12,811	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。貸付金の利率については、金融機関の適用利率を参考にして、同等の利率によっております。
2. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
3. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	365.97円	1株当たり純資産額	376.51円
1株当たり当期純利益金額	23.26円	1株当たり当期純利益金額	19.33円
なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。		なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	93,403	77,551
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,403	77,551
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,015	4,012

(重要な後発事項)

該当事項はありません

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日油(株)	106,000	35,298
		(株)りそなホールディングス	10,000	13,100
		ミネベア(株)	30,350	10,865
		新光証券(株)	6,000	1,146
		小計	152,350	60,409
計		152,350	60,409	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,520,507	9,641	880	1,529,268	1,101,005	34,788	428,262
構築物	391,843	—	—	391,843	320,162	10,985	71,681
機械及び装置	245,894	3,852	—	249,746	205,300	14,335	44,446
車両及び運搬具	27,602	1,753	—	29,356	26,329	2,059	3,026
工具器具及び備品	154,992	13,782	11,075	157,699	139,303	7,433	18,396
土地	731,326	292,609	—	1,023,935	—	—	1,023,935
リース資産	—	6,158	—	6,158	866	866	5,291
有形固定資産計	3,072,167	327,797	11,955	3,388,008	1,792,967	70,468	1,595,041
無形固定資産							
借地権	139,060	—	105,609	33,451	—	—	33,451
ソフトウェア	13,263	—	309	12,954	6,235	2,134	6,719
その他	29,365	2,790	—	32,155	16,242	1,210	15,912
無形固定資産計	181,688	2,790	105,918	78,560	22,477	3,345	56,082
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期償却額の配分は次のとおりであります。

当期製品製造原価	51,295千円
不動産賃貸原価	18,909千円
販売費及び一般管理費	3,608千円
計	73,813千円

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	本社工場の火工品生産設備用土地の底地部分を取得	292,609千円
----	-------------------------	-----------

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

借地権	本社工場の同上の土地の土地勘定への振替	105,609千円
-----	---------------------	-----------

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	300,000	1.475	—
1年以内に返済予定の長期借入金	108,900	154,000	1.616	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,939	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	114,000	1.719	平成22年7月15日～ 平成23年8月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	6,009	—	平成24年3月7日～ 平成26年2月27日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	578,900	575,948		—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は、資産総額が重要性に乏しいため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	74,000	40,000	—	—
リース債務	1,939	1,939	1,595	533

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	502	770	—	502	770
賞与引当金	30,032	31,168	30,032	—	31,168
役員退職慰労引当金	79,506	8,211	—	—	87,718
製品保証引当金	7,528	—	92	—	7,436

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(流動資産)

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,418
預金	
当座預金	286,163
普通預金	2,485
小計	288,648
計	291,067

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本カーリット(株)	17,698
ライト(株)	3,022
ミネベア(株)	2,549
(株)IHIエアロスペース	1,482
(株)ダイヤコーポレーション 他2件	1,486
計	26,239

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月	10,221
平成21年5月	7,935
平成21年6月	7,327
平成21年7月以降	755
計	26,239

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防衛省	184,632
警察庁	30,914
ダイキン工業㈱	28,265
海上保安庁	11,277
日本カーリット㈱	5,680
その他	28,216
計	288,987

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
147,999	1,495,435	1,354,447	288,987	82.4	53.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

区分	品名	金額(千円)
製品	火工品	613
	玩具煙火	3,037
	計	3,651

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
火工品	100,887
計	100,887

へ 原材料及び貯蔵品

	品名	金額(千円)
原材料	主要材料	30,954
	買入部分品	103,639
	補助材料ほか	3,489
計		138,083

(2) 負債の部

(流動負債)

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナスクリエート㈱	23,249
昭和金属工業㈱	6,254
荒井精工㈱	5,970
計	35,473

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年4月	7,831
平成21年5月	12,224
平成21年6月	15,417
計	35,473

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
ナスクリエート㈱	14,595
手塚工業㈱	4,817
㈱ジーエス・ユアサテクノロジー	3,412
理学メカトロニクス㈱	3,327
荒井精工㈱	3,189
その他	14,948
計	44,291

(固定負債)

イ 長期預り金

区分	金額(千円)
建設協力金	215,929
計	215,929

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	209,089	434,471	300,798	593,246
税引前四半期純利益 金額(千円)	23,977	58,850	3,765	46,153
四半期純利益金額 (千円)	14,336	34,254	2,266	26,693
1株当たり四半期 純利益金額(円)	3.54	8.57	0.56	6.66

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	—
買取・買増し手数料	無料
公告掲載方法	官報にて行う
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

① 第58期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日関東財務局長に提出。

② 第58期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出。

③ 第58期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

① 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成20年10月22日関東財務局長に提出。

② 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査証明を行う公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 訂正臨時報告書

上記(3)②の平成21年2月6日関東財務局長に提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成21年6月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月19日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月19日

細谷火工株式会社

取締役会 御中

ダイヤ監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伏 木 良 雄 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 威 男 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている細谷火工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、細谷火工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、細谷火工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、細谷火工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 井 武 四 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長島井武四郎は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有している。

当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から、必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

重要な事業拠点としては、本社・工場の一ヶ所である。当該重要な事業拠点における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい特定の取引又は事象についても個別に評価対象とした。

3 【評価結果に関する事項】

当社は、財務報告に関するリスクの評価と対応を実施していないため、全社的な内部統制に不備が存在すると判断した。

当該内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼす可能性が高く重要な欠陥に該当すると判断した。したがって当該事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断した。

財務報告の信頼性に関するリスクの評価と対応を実施していない手続は、全社的な内部統制の評価のために作成したチェックリスト及びその他の業務プロセスの一部である。

財務報告の信頼性に関するリスクの評価と対応を実施しなかった理由は、平成20年10月に社長が突然死亡し各役員の異動及び担当替えにより、基本規程の一部の整備等が遅れたためである。

一方、財務報告に係る内部統制の整備及び運用の重要性は認識しており、新体制の下で環境を整備する。

今後1.5ヶ年計画の概要は次の通りである。

(1.5ヶ年計画)

平成21年度上期	基本規程の整備・運用について見直し
平成21年度下期	全社及び決算・財務報告プロセスの評価を実施 その他の業務プロセス（ITを含む）の評価を実施
平成22年度上期	発見された不備事項及び重要な欠陥については是正し、是正の効率を評価する。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【会社名】 細谷火工株式会社

【英訳名】 HOSOYA PYRO-ENGINEERING CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 井 武 四 郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都あきる野市菅生1847番地

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長島井武四郎は、当社の第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。